



20160620

陳言コラム-27

中国雑談

「北京＝首都」ではなくなるか

去る5月27日に召集された中央政治局会議のことを誰も特に気に留めてはいなかったが、古くからの歴史ある都市である北京にとって、実は運命の分かれ目となる重大な会議だったと言えるかもしれない。

新華社が発表した会議のコミュニケによると、「中共中央政治局が招集した会議で、北京市副都心建設計画の施策と京・津・冀（北京・天津・河北省）の共同発展を一層推進するための取り組みに関する研究が行われ、中共中央の習近平総書記が同会議の司会を務めた」。

一見ごく普通のことのように見えるが、鋭い人ならすぐに第十八回党大会以降に幾度も開催された中央政治局会議のテーマが、いずれも反腐敗や党の組織建設および発展、経済情勢及び経済活動の分析と研究に集中していたことに気付くだろう。しかし、珍しいことに今回の会議で焦点となったのは、特定の都市の建設だった。

実のところ、改革開放以降の中央政治局会議で都市の建設計画がテーマとなるのは、今回が初めてのことだ。会議のコミュニケからは、情報量の多さだけでなく、北京の未来や運命について人々が自由かつ大胆に想像できるような内容がうかがえる。

中国経済体制改革研究会の陳劍副会長でさえ、「もしかしたら『新北京』の誕生が現実味を帯びているのかもしれない、『首都特区』という構想が登場しようとしているのかもしれない」と感じているという。

陳はさらに「行政副都心の主要な目的は、北京市の行政機能を移転することであり、これに対して都市副都心の目的は、ほぼすべての都市機能を移転させることにある。中央政治局によるこの新たな提起は、（北京市の）行政の中心を移転させて計画的に配置するだけでなく、首都以外の機能も全面的に移転させ、通州区を北京市の第二の中心地に、ひいては京・津・冀共同発展の中心地にすることを意図している。機が熟すにつれ、北京市の都市副都心は、北京の新たな中心地に格上げされるかもしれない」と語った。



中央が定めた『京・津・冀協同発展企画要綱』には、今後北京市の東城区と西城区を合併させることが盛り込まれている。合併したエリアをメインに北京の中心部に位置する6区（東城、西城、朝陽、海淀、豊台、石景山）を基盤とした首都特別行政区を設けるならば、首都は首都で存在することになるが、北京市はもはや首都ではなくなり、中央政府の管理下にある一直轄市となるということだ。